

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 宏一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644)-0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店  
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)  
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目20番1号)  
株式会社パーカーコーポレーション九州支店  
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	19,532,021	20,273,430	26,020,628
経常利益	(千円)	990,813	872,748	1,014,825
四半期(当期)純利益	(千円)	517,981	458,474	352,828
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	317,334	72,285	92,334
純資産額	(千円)	13,976,995	13,810,701	13,725,138
総資産額	(千円)	26,935,823	28,626,983	26,657,929
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	19.77	17.69	13.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.1	43.4	46.7

回次		第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.66	4.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第84期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、欧州ソブリン危機を発端とする財政問題の深刻化やアジア経済圏におけるインフレ圧力による成長ペースの鈍化、さらにはタイの大洪水による製造業への打撃が重なり厳しい環境におかれました。

わが国の経済につきましても、東日本大震災後のサプライチェーン寸断や電力不足等諸問題からの回復途上においてのタイの洪水被害は国内製造業にも大きな打撃を与え、さらに円高基調の長期化による輸出産業への悪影響は景気減速感を一層高めております。

このような経済情勢の下、当社グループにおきましては、アジア経済圏の重要拠点である中国において化成品や産業用素材部門の自動車・家電関連製品の製造販売の強化を図ると共に、化学品や化工品部門が担当する製薬工場の運営にも注力してまいりました。

その結果、当社グループの第3四半期の連結業績は、売上高は20,273百万円（前年同期比3.8%増）となりましたが、大型設備物件売上や原材料価格の高騰等の売上原価押し上げ要因もあり、営業利益は885百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は872百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

また、税制改正に伴う法人税等の増加37百万円により、四半期純利益は458百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### ・機械部門

国内における食品及びプラスチック関連製造業界向け設備の販売が堅調に推移しました。

当部門の売上高は、1,512百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失は109百万円（前年同期の営業損失は148百万円）となりました。

#### ・化成品部門

中国における自動車業界向け生産及び国内建築業界向け複層ガラスの販売は堅調に推移しましたが、震災後の国内主要自動車業界の復旧は予定より早められたものの、震災直後における大幅な販売の減少と原材料価格の高騰により減益となりました。

当部門の売上高は、4,351百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は450百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

#### ・化学品部門

洗浄設備等の大型物件の受注がありましたが、震災後の工場稼働率の低下によりケミカル関連の主力製品の販売が減少したことに加えて原材料価格の高騰や中国製薬工場の立ち上げ経費の増加により営業損失となりました。

当部門の売上高は、3,562百万円（前年同期比6.6%増）、営業損失は9百万円（前年同期の営業利益は35百万円）となりました。

・産業用素材部門

家電用防音材の製造販売については、アジア・欧州では堅調に推移したものの国内においては東日本大震災及びタイ大洪水の影響を受け減少し、また自動車用防音材に関しても、下半期での復興需要による回復傾向が見られたものの大震災及びタイ洪水の影響を受け減少しました。

当部門の売上高は、6,586百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は440百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

・化工品部門

液晶関連フラインケミカルの販売は国内外とも堅調に推移し、また国内におけるカーケア関連及び産業用ケミカルの製造販売も順調に推移しました。

当部門の売上高は、2,341百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は54百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

・その他部門

国内における工業用燃料等の石油製品の販売が増加すると共に中国及びロシア経済圏とのケミカル品貿易も順調に推移しました。

当部門の売上高は、1,919百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は58百万円（前年同期比132.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,969百万円増加し、28,626百万円となりました。主な要因は、売掛債権の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（1,153百万円）によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ1,883百万円増加し、14,816百万円となりました。主な要因は、仕入債務の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加（969百万円）及び短期借入金の増加（508百万円）によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ85百万円増加し、13,810百万円となりました。主な要因は、少数株主持分の増加（100百万円）によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は440百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		26,801		2,201,205		2,210,605

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 882,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,722,000	25,722	
単元未満株式	普通株式 197,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		25,722	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び622株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式818株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	882,000		882,000	3.29
計		882,000		882,000	3.29

## 2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,240,226	4,937,213
受取手形及び売掛金	7,212,971	8,366,480
商品及び製品	1,509,184	1,856,585
仕掛品	33,667	32,995
原材料及び貯蔵品	473,377	474,704
繰延税金資産	213,811	213,319
その他	372,890	986,857
貸倒引当金	12,393	12,944
<b>流動資産合計</b>	<b>15,043,735</b>	<b>16,855,212</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,950,601	5,260,852
減価償却累計額	2,531,983	2,668,909
建物及び構築物(純額)	2,418,617	2,591,943
機械装置及び運搬具	3,078,869	3,053,899
減価償却累計額	2,038,788	2,117,796
機械装置及び運搬具(純額)	1,040,081	936,102
土地	4,172,171	4,152,212
リース資産	190,881	286,150
減価償却累計額	87,714	97,539
リース資産(純額)	103,167	188,611
建設仮勘定	148,622	158,285
その他	2,543,794	2,578,862
減価償却累計額	2,174,647	2,233,929
その他(純額)	369,147	344,932
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,251,808</b>	<b>8,372,088</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	52,618	31,899
その他	16,001	32,245
<b>無形固定資産合計</b>	<b>68,619</b>	<b>64,145</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,748,589	2,698,603
長期貸付金	188,500	238,000
繰延税金資産	8,797	102,792
その他	537,925	487,560
貸倒引当金	190,045	191,419
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,293,766</b>	<b>3,335,536</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,614,194</b>	<b>11,771,771</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,657,929</b>	<b>28,626,983</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,772,335	4,741,850
短期借入金	4,191,894	4,699,970
1年内返済予定の長期借入金	300,000	225,000
リース債務	67,308	102,787
未払法人税等	266,038	208,223
賞与引当金	335,225	176,116
繰延税金負債	339	-
その他	646,089	1,337,140
流動負債合計	9,579,231	11,491,087
固定負債		
長期借入金	1,900,000	1,900,000
リース債務	94,880	128,253
繰延税金負債	161,068	92,749
退職給付引当金	907,270	940,037
役員退職慰労引当金	184,757	188,625
負ののれん	44,100	32,072
資産除去債務	13,198	13,029
その他	48,284	30,427
固定負債合計	3,353,559	3,325,194
負債合計	12,932,791	14,816,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,399	2,277,399
利益剰余金	7,867,654	8,207,343
自己株式	201,261	201,393
株主資本合計	12,144,997	12,484,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836,452	662,155
繰延ヘッジ損益	4,197	2,474
為替換算調整勘定	538,954	712,058
その他の包括利益累計額合計	301,696	52,377
少数株主持分	1,278,444	1,378,525
純資産合計	13,725,138	13,810,701
負債純資産合計	26,657,929	28,626,983

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	19,532,021	20,273,430
売上原価	13,970,874	14,896,337
売上総利益	5,561,146	5,377,092
販売費及び一般管理費	4,440,099	4,491,671
営業利益	1,121,047	885,420
営業外収益		
受取利息	11,017	18,206
受取配当金	28,761	31,244
負ののれん償却額	12,027	12,027
持分法による投資利益	14,474	60,773
デリバティブ評価益	-	44,284
その他	34,122	39,190
営業外収益合計	100,402	205,726
営業外費用		
支払利息	41,196	49,658
デリバティブ評価損	23,960	-
為替差損	122,588	134,264
その他	42,891	34,475
営業外費用合計	230,636	218,398
経常利益	990,813	872,748
特別利益		
固定資産売却益	1,576	4,854
貸倒引当金戻入額	1,055	-
特別利益合計	2,632	4,854
特別損失		
固定資産売却損	12,702	-
固定資産除却損	8,675	19,443
会員権評価損	-	1,472
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,621	-
特別損失合計	27,999	20,915
税金等調整前四半期純利益	965,446	856,687
法人税、住民税及び事業税	336,840	340,825
法人税等調整額	4,689	5,503
法人税等合計	332,150	335,322
少数株主損益調整前四半期純利益	633,296	521,365
少数株主利益	115,314	62,891
四半期純利益	517,981	458,474

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	633,296	521,365
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	84,439	116,191
繰延ヘッジ損益	16,681	6,672
為替換算調整勘定	221,480	261,694
持分法適用会社に対する持分相当額	26,722	64,520
その他の包括利益合計	315,961	449,079
四半期包括利益	317,334	72,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,447	104,399
少数株主に係る四半期包括利益	66,886	32,113

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、子会社である上海特信汽車部件有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>第3四半期連結会計期間より、新たに設立したParker M&amp;E Parts(Foshan)Co.,LTD.を連結の範囲に含めております。</p>

## 【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更により、未払法人税等は37,723千円増加し、法人税等は同額増加しております。</p>	

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 保証債務残高 子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証 83,503千円	1 保証債務残高 子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証 82,795千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	506,525千円	減価償却費	491,895千円
負ののれん償却額	12,027 "	負ののれん償却額	12,027 "

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,486	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	39,226	1.5	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,798	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	51,837	2.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	1,420,794	4,038,199	3,343,092	6,814,779	2,177,511	17,794,377	1,737,643		19,532,021
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	664	123,327	30,992	24,901	687	180,573	51,097	231,671	
計	1,421,459	4,161,527	3,374,085	6,839,681	2,178,198	17,974,951	1,788,740	231,671	19,532,021
セグメント利益 (セグメント損失)	148,492	473,581	35,191	690,908	44,646	1,095,835	25,211		1,121,047

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	1,512,063	4,351,808	3,562,068	6,586,687	2,341,066	18,353,694	1,919,736		20,273,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,916	107,072	71,263	32,469	174	215,897	75,823	291,720	
計	1,516,979	4,458,880	3,633,332	6,619,157	2,341,240	18,569,591	1,995,559	291,720	20,273,430
セグメント利益 (セグメント損失)	109,806	450,712	9,049	440,653	54,425	826,935	58,485		885,420

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品・不動産賃貸・介護機器を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円77銭	17円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	517,981	458,474
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	517,981	458,474
普通株式の期中平均株式数(株)	26,204,153	25,918,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第85期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,837千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社パーカーコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 森 幹 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。